

板橋区の財務諸表（平成 29 年度版）の概要

板橋区では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 21 年度決算から財務諸表を公表しています。
板橋区の財務諸表（平成 29 年度版）を作成したので報告します。

※金額は四捨五入し、億円単位で記載しているため、増減・小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

1. 普通会計

貸借対照表（バランスシート）

住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表したものです。

前年度比較貸借対照表（単位：億円） ※平成30年3月31日現在

借 方			
資産の部	28年度	29年度	増減
1. 公共資産	23,051	23,073	22
(1) 有形固定資産	23,041	23,061	20
(2) 無形固定資産	8	9	1
(3) 売却可能資産	2	2	0
2. 投資等	378	367	△ 11
(1) 投資及び出資金	14	14	0
(2) 貸付金	45	3	△ 42
(3) 基金等	301	334	33
(4) 長期延滞債権	33	32	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 15	△ 16	△ 1
3. 流動資産	259	296	37
(1) 現金預金	251	289	38
(うち歳計現金)	(43)	(56)	(12)
(2) 未収金	8	7	△ 1
資産合計	23,688	23,736	48
貸 方			
負債の部	28年度	29年度	増減
1. 固定負債	608	584	△ 24
(1) 地方債	320	317	△ 3
(2) 長期未払金	41	31	△ 10
(3) 退職手当引当金	247	236	△ 10
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2. 流動負債	82	84	2
(1) 翌年度償還予定地方債	29	28	△ 1
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	18	16	△ 2
(4) 翌年度支払予定退職手当	16	21	4
(5) 賞与引当金	19	19	1
負債合計	690	668	△ 21
純資産の部			
	28年度	29年度	増減
1. 公共資産等整備国都補助金等	314	314	0
2. 公共資産等整備一般財源等	22,051	22,070	18
3. その他一般財源等	△ 52	△ 1	51
4. 資産評価差額	685	685	0
純資産合計	22,998	23,067	69
負債・純資産合計	23,688	23,736	48

Point

- 資産合計は約 2 兆 3,736 億円で、対前年度比約 48 億円の増となりました。
「投資等」が約 11 億円減少した一方で、財政調整基金等の増加により「流動資産」が約 37 億円増加したことが主な要因です。
- 負債合計は約 668 億円で、対前年度比約 21 億円の減に対し、純資産合計は約 2 兆 3,067 億円で、対前年度比約 69 億円の増となりました。

行政コスト計算書

1 年間の各行政サービスにかかったコストを示したもので、資産形成につながらないコストとそれに対する収入を表しています。

前年度比較行政コスト計算書（単位：億円）

区分	28年度	29年度	増減
人にかかるコスト	325	323	△ 2
物にかかるコスト	437	431	△ 6
移転支的コスト	1,104	1,115	11
その他のコスト	8	8	0
経常行政コスト合計 A	1,873	1,876	3
使用料・手数料	45	46	1
分担金・負担金・寄附金	31	34	2
経常収益合計 B	76	80	4
差引純経常行政コスト A-B	1,797	1,796	△ 1

Point

- 経常行政コストで一番大きな割合を占める「移転支的コスト」は、私立保育所・小規模保育運営経費、自立支援給付経費等の増加により、約 11 億円の増となりました。
- その次に大きな割合を占める「物にかかるコスト」は、住民情報・福祉システム運営経費、区立住宅使用料及び賃借料、全庁 LAN 運営経費等の減少により、約 6 億円の減となりました。

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1 年間の行政活動に伴う資金の流れを示したもので、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の 3 区分で表しています。

前年度比較資金収支計算書（単位：億円）

区分	28年度	29年度	増減
1. 経常的収支の部 (b-a)	155	156	0
支出 a	1,773	1,780	7
収入 b	1,929	1,936	7
2. 公共資産整備収支の部 (d-c)	△ 63	△ 56	6
支出 c	140	161	21
収入 d	77	105	28
3. 投資・財務的収支の部 (f-e)	△ 91	△ 87	4
支出 e	92	131	39
収入 f	1	44	43
当年度資金増減額 (1+2+3)	2	12	11
期首歳計現金残高	42	43	2
期末歳計現金残高	43	56	12

Point

- 「経常的収支の部」は、社会保障給付等の増により約 7 億円の支出増となった一方、国都補助金等の増により約 7 億円の収入増となっています。
- 「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備に係る経費の増に対して、その他収入の増が上回った結果、対前年度比で約 6 億円の増となりました。
- 「投資・財務的収支の部」は、基金積立額や地方債償還額等の増加により約 39 億円の支出増となった一方、貸付金回収額等の増加により、対前年度比で約 4 億円の増となりました。

純資産変動計算書

貸借対照表の「資産の部」と「負債の部」の差額である、純資産が 1 年間でどのように変動したかを表します。また、受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等でどの程度賄えたのかを見ることができます。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

前年度比較純資産変動計算書（単位：億円）

区分	28年度	29年度	増減
期首純資産残高	22,427	22,998	571
純経常行政コスト	△ 1,797	△ 1,796	1
一般財源	1,264	1,265	0
補助金等受入	582	601	19
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	522	0	△ 522
期末純資産残高	22,998	23,067	69

Point

- 期末純資産残高は、国庫支出金や都支出金等の補助金等受入が増加したことにより、対前年度比で約 69 億円の増となりました。

2. 連結会計

連結財務諸表とは、特別会計や広域連合、事務組合、第三セクター等、区の普通会計と一体となって行政サービスを提供する法人等をひとつの行政主体と見なし、財務状況を連結した書類です。

※金額は四捨五入し、億円単位で記載しているため、増減・小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

連結一覧と貸借対照表（バランスシート）

連結団体全体で、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表したものです。

連結一覧		連結貸借対照表（単位：億円）				
1. 地方公共団体		借 方				
(1) 普通会計		資産の部		普通	連結	連単倍率
(2) 公営事業会計		1. 公共資産	23,073	23,420	1.02	
① 公営企業会計		(1) 有形固定資産	23,061	23,408	1.02	
介護サービス事業		(2) 無形固定資産	9	10	1.03	
② その他		(3) 売却可能資産	2	2	1.00	
国民健康保険		2. 投資等	367	412	1.12	
介護保険		(1) 投資及び出資金	14	8	0.61	
介護保険サービス勘定		(2) 貸付金	3	1	0.44	
後期高齢者医療		(3) 基金等	334	371	1.11	
2. 地方三公社		(4) 長期延滞債権	32	57	1.79	
板橋区土地開発公社		(5) その他	0	0	-	
3. 第三セクター等		(6) 回収不能見込額	△ 16	△ 27	1.67	
板橋区産業振興公社		3. 流動資産	296	427	1.44	
板橋区文化・国際交流財団		(1) 資金	289	371	1.28	
植村記念財団		(2) 未収金	11	39	3.44	
4. 一部事務組合		(3) 販売用不動産	0	0	-	
特別区人事・厚生事務組合		(4) その他	0	33	-	
二十三区清掃一部事務組合		(5) 回収不能見込額	△ 4	△ 16	3.66	
特別区競馬組合		資産合計	23,736	24,259	1.02	
5. 広域連合		貸 方				
後期高齢者医療広域連合		負債の部		普通	連結	連単倍率
		1. 固定負債	584	656	1.12	
		(1) 地方公共団体	317	319	1.01	
		(2) 関係団体	0	63	-	
		(3) 長期未払金	31	31	1.00	
		(4) 引当金	236	242	1.02	
		(5) その他	0	1	-	
		2. 流動負債	84	95	1.14	
		(1) 翌年度償還予定額	28	30	1.07	
		(2) 短期借入金	0	4	-	
		(3) 未払金	16	19	1.21	
		(4) 翌年度支払予定退職手当	21	21	1.00	
		(5) 賞与引当金	19	21	1.08	
		(6) その他	0	0	-	
		負債合計	668	751	1.12	
		純資産の部		普通	連結	連単倍率
		1. 公共資産等整備国都補助金等	314	314	1.00	
		2. 公共資産等整備一般財源等	22,070	22,422	1.02	
		3. 他団体及び民間出資分	0	2	-	
		3. その他一般財源等	△ 1	85	△ 86.04	
		4. 資産評価差額	685	685	1.00	
		純資産合計	23,067	23,508	1.02	
		負債・純資産合計	23,736	24,259	1.02	

Point
○連結すると、普通会計単体では分からなかった、関係団体全体の資産や負債を総括的に見ることができます。

連結行政コスト計算書

連結団体全体の1年間の行政サービス提供に伴い発生した、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらないコストとそれに対する収入を表したものです。

連結行政コスト計算書（単位：億円）			
区分	普通	連結	連単倍率
人にかかるコスト	323	348	1.08
物にかかるコスト	431	515	1.19
移転支的コスト	1,115	2,445	2.19
その他のコスト	8	88	11.36
経常行政コスト合計 A	1,876	3,396	1.81
使用料・手数料	46	55	1.19
分担金・負担金・寄附金	34	384	11.42
保険料	0	282	-
事業収益	0	46	-
その他特定行政サービス収入	0	4	-
他会計補助金等	0	△ 3	-
経常収益合計 B	80	768	9.60
差引純経常行政コスト A-B	1,796	2,628	1.46

Point
○ここでのポイントは、移転支的コストです。社会保障給付等は、ここに計上されるので、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療、広域連合などの連結で普通会計の倍以上のコストがかかっていることが分かります。

連結資金収支計算書

連結団体全体の1年間の行政活動に伴う資金の流れを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分で表したものです。

連結資金収支計算書（単位：億円）			
区分	普通	連結	連単倍率
1. 経常的収支の部 (b-a)	134	207	1.55
支出 a	1,780	3,231	1.81
収入 b	1,914	3,437	1.80
2. 公共資産整備収支の部 (d-c)	△ 56	△ 108	1.92
支出 c	161	214	1.33
収入 d	105	106	1.01
3. 投資・財務的収支の部 (f-e)	△ 40	△ 49	1.23
支出 e	84	105	1.25
収入 f	44	56	1.27
翌年度繰上充用金額増減	0	0	-
当年度資金増減額 (1+2+3)	38	50	1.32
期首資金残高	251	322	1.28
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	-
期末資金残高	289	371	1.28

Point
○経常的収支の部では、連結すると支出、収入の双方と倍近くの規模に膨らみます。これは、連結行政コストでも述べたように、社会保障給付の増とそれに対する国都補助金、負担金、保険料等の収入によるものです。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（単位：億円）			
区分	普通	連結	連単倍率
期首純資産残高	22,998	23,433	1.02
純経常行政コスト	△ 1,796	△ 2,628	1.46
一般財源	1,265	1,572	1.24
補助金等受入	601	1,127	1.88
臨時損益	0	2	6.64
資産評価替えによる変動額	0	0	1.00
経費負担割合変更に伴う差額	0	2	-
期末純資産残高	23,067	23,508	1.02

連結貸借対照表の「資産の部」と「負債の部」の差額である、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。また、受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等での程度賄えたのかを見ることができます。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

Point
○期末純資産残高において連結との差額が約440億円ありますが、大半が二十三区清掃一部事務組合の所有する清掃関連施設によるものです。

3. 財務諸表の指標分析

普通会計について、5つの視点で指標分析を行いました。

視点	指標	視点	指標	視点	指標	
① 資産形成度	区民一人当たり資産額	約 421 万 5 千円	② 世代間公平性	純資産比率	97.2%	
	有形固定資産減価償却率	62.3%	③ 持続可能性	区民一人当たり負債額	約 11 万 9 千円	
				④ 効率性	区民一人当たり行政コスト	約 31 万 9 千円
				⑤ 自律性	受益者負担比率	4.3%

※財務諸表数値を用いて作成
※板橋区人口 563,087 人
(平成 30 年 4 月 1 日現在)
※冊子では、各指標について、改訂モデル採用 8 区の平均値と比較